

【日進市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

現在、Society 5.0時代が到来するなど、社会の変革期になります。その中で、「令和の日本型学校教育」を構築し、ICTを最大限活用することで「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められています。

また、ICTを活用すること自体が目的化しないよう留意しながら、PDCAサイクルを意識し、効果検証・分析を適切に行うことが重要になります。

令和7年度に端末更新を行う対象15校（分校2校を含む）においては、それぞれの学校や児童生徒の実態等に応じ、GIGAスクール構想により整備されたICT環境のもと、研修や授業研究を行い、1人1台端末の効果的な利活用に向けての研究を行ってきました。今後、GIGAスクール構想第2期に向けて、多様な児童生徒を誰一人取り残すことなく、以下のような児童生徒の育成を目指していきたいと考えています。

(1) 自らの学習を調整できる児童生徒

- ・ 児童生徒自身がどのように学びを進めていくのか、決める。
- ・ 一人一人が違う課題意識をもって、多様な調べ方で自分の課題を解決する。

(2) 自らの学習を見取り、生かすことができる児童生徒

- ・ 自己の学習活動を振り返って次につなげる。
- ・ 学習の蓄積から見方・考え方を習得し、活用する。

(3) 学びを深める児童生徒

- ・ 共同で作成・編集等を行う活動や、多様な意見を共有しつつ、合意形成を図る活動を通して、学びを深める。
- ・ 他者参照を行うことで、多くの他者の考えに触れ、新たな考えの構築や自己の考えを広げ深める。

2. GIGA第1期（～令和5年度まで）の総括

令和2年度に市内小中学校15校に合計9,462台（iPad）の1人1台端末を整備しています（令和3年度に87台追加）。また、各小中学校の通信ネットワーク整備を行い、令和3年度までに、全ての学校において大容量通信ネットワークや周辺機器等も含めたICT環境の整備が完了しています。指導者用デジタル教科書、電子黒板や単焦点プロジェクタなどのICT環境の整備・充実に積極的に取り組んできました。

これら ICT 環境の整備に加え、教育委員会では、教員向けの研修を実施してきました。具体的には、学習支援アプリケーションにおける他者参照機能を紹介し、授業での活用方法の実習を行ったり、デジタルドリルアプリケーションにおける個別最適な学習方法や児童生徒への支援方法を学んだりしました。

また、令和3年度では、本市立全小中学校において、臨時休校や学級閉鎖等に備えて、1人1台端末の持ち帰り訓練を実施し、オンライン学活による健康観察や、学習支援アプリケーションやデジタルドリルアプリケーションを使用したオンライン授業において、端末を活用できるよう、整備してきました。

これらの取組を通して、本市における教員の ICT 活用指導力の向上を図ってきました。しかし、授業における ICT 活用や校務DXの推進状況について、学校間での取組の差が生じています。

そこで、教員の ICT 活用指導力のさらなる向上を目指し、全ての学校が授業や校務において、積極的に ICT の活用を図ることができるよう、これまでの研修等の取組を継続していきます。また、1で述べた児童生徒の育成を図ることができるように、学校訪問や講師要請校内現職教育などの授業研究などを通して、日々の授業でも ICT を活用できるように、教師にはたらきかけていきます。また、効果的な活用ができるよう、これまで通り、情報教育研究委員会等で研究していきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、令和7年度に対象校15校（分校2校を含む）の端末更新を計画しており、更新にあたり各学校及び関係各課が情報共有を図りながら、更新作業を進めていく予定です。本市教育委員会や業務委託業者、本市小中学校が共に連携を図りながら、児童生徒にとってさらに充実した1人1台端末環境を維持していくことを目指していきます。

これら ICT 環境の充実を前提として、1人1台端末の効果的な利活用推進に向けて、次の3つの視点から目標達成に向けてその具現化に迫ります。

(1) 1人1台端末を積極的に活用するために

対象校15校（分校2校を含む）では、これまでも授業や校務における ICT 活用に関する校内研修を実施しています。また、本市教育委員会としても、本市の現職教育事業である情報教育研究委員会と連携し、各校の教員が ICT 活用の目的を理解し、ICT 活用指導力を向上できるよう、ICT 活用に関する研修を計画的・定期的を実施します。

また、業者に業務委託して、ICT 支援員を継続的に配置し、ICT 活用の各種支援等を行います。また、各学校における ICT 支援員の活用状況を調査します。

さらに、利活用の推進にあたっては、児童生徒一人一人が情報のもつ力を正しく理解し、適切に判断して行動できる力をもつことが必要です。引き続き、本市各小中学校において、情報モラル教育を実施します。また、学校だけではなく、家庭の役割も非常に重要なことか

ら、保護者に情報モラルについて周知啓発を行います。

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果では、「5年生までの学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を活用すること」について、「分からないことがあった時に、すぐ調べることができる」については、全国・愛知県の調査結果と比べると、ほぼ同じか、やや高い傾向にありますが、「友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる」「友達と協力しながら学習を進めることができる」については、「とてもそう思う」「そう思う」を合わせた割合が、全国・愛知県の調査結果より低い傾向でした。よって、クラウド等の活用により、個別最適な学習、協働的な学習の充実をさらに図ります。

(2) 個別最適な学習、協働的な学習の充実を図るために

個別最適な学習では、児童生徒一人一人の特性や学習進度を意識した「指導の個別化」や、一人一人が違う課題意識をもって、多様な調べ方で自分の課題を解決する「学習の個性化」を図るために、ICTを活用します。デジタルドリルアプリケーションの活用や、インターネットなどを活用しプレゼンテーション資料を作成・発表する学習を推進します。電子図書館についても継続して使用できるようにしていきます。

協働的な学習では、学習の目当て（学習課題）、学習課程、学習成果、振り返りなどを他者参照できる環境にするために、ICT（クラウド）を積極的に活用します。さまざまな人がもつ、自分とは異なる考え方や感性に触れ、そこから刺激を受けて、自らの考えを吟味したり更新したりしていくことを大切にします。

教師は、児童生徒の学習の状況を把握するために、ICT（クラウド）を活用します。

(3) 全ての児童生徒の学びを保障するために

文部科学省の「児童生徒の自殺予防に係る取組について（通知）」及び「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」に記載されているとおり、1人1台端末を活用し、心や体調の変化を早期発見する取組が広がりつつあります。

本市においても、こうした動向を踏まえ、GIGA第2期では、日常の授業で端末をより効果的に活用することはもちろんのこと、不登校や特別支援、日本語指導など、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、多様な場面でICTを活用します。